

タイ

TPPへの参加意向を表明

SMBC Asia Monthly

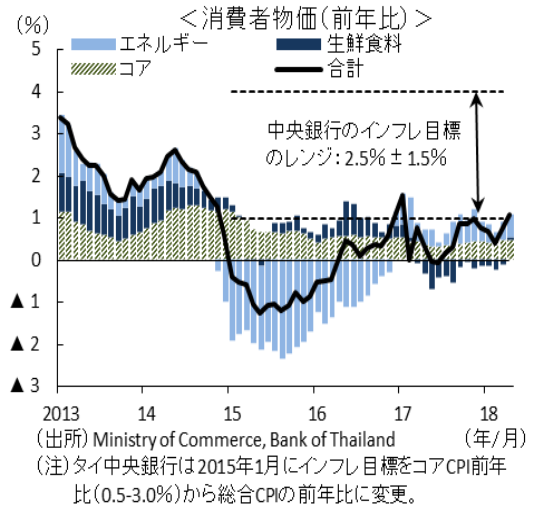
日本総合研究所 調査部

副主任研究員 熊谷 章太郎

E-mail: kumagai.shotaro@jri.co.jp

■徐々に高まるインフレ圧力

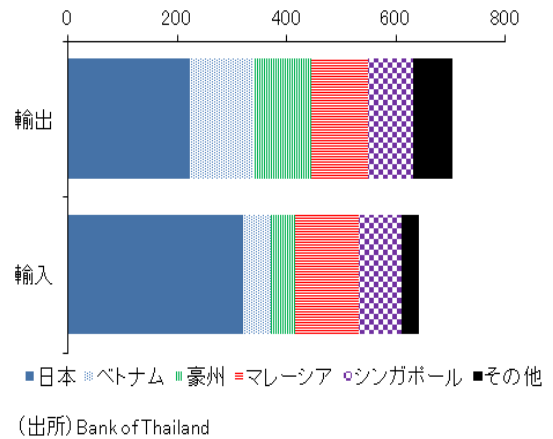
タイ景気は、堅調な財輸出やインバウンド需要を背景に拡大傾向が続いている。こうした状況下、原油価格が1バレル=70米ドル前後まで高まっていることを受け、インフレ圧力も強まりつつある。2017年4月の消費者物価は、生鮮食品の価格上昇などもあって、前年同月比+1.1%と2017年2月以来の高い伸び率となり、長らく下回っていた中央銀行の物価目標レンジ内(2.5±1.5%)に復帰した(右上図)。今後についても、景気拡大や資源価格上昇がインフレ圧力として作用すると見込まれる。ただし、高水準の経常収支黒字や堅調な対内直接・証券投資がパーツ高を通じて輸入物価を抑制するため、基調としては低インフレが続くと見込まれる。商務省が消費者保護・低所得者対策の観点から価格抑制姿勢を強めていることもインフレ抑制に寄与すると予想される。



■TPP11 参加で日本と協力

米国トランプ政権の保護主義的な政策方針を背景に、世界的な貿易戦争への懸念が強まるなか、タイ政府は自由貿易拡大に向けた取り組みを進めている。5月1日、ソムキット副首相は、米国の交渉離脱後に11カ国で合意した「環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定(TPP11協定)」に参加する意向を表明した。タイ政府は、参加に向けた官民連携の作業部会を商務省に設置することを決め、これに対し日本政府は、タイの参加実現に向けて情報提供等の協力を行うことを表明した。TPP11は、財・サービスや投資の自由化に加えて、知的財産、電子商取引、国有企業の規律等について、先進的なルールの策定を目指す枠組みである。参加11カ国(日本、豪州、ブルネイ、カナダ、チリ、マレーシア、メキシコ、ニュージーランド、ペルー、シンガポール、ベトナム)の人口とGDPは、それぞれ約5億人、約10兆米ドルである。タイの参加11カ国向け輸出は約700億米ドルと、輸出全体の3割、名目GDPの15%に相当する(右下図)。TPPを巡る交渉がまとまり発効に至るまでには一定の時間を要するため、直ちに景気押し上げ効果が現れるわけではない。しかし、輸出がGDPの6割を占めるタイにとって、保護主義の広がりによる景気への悪影響を回避することは極めて重要であり、自由貿易体制の堅持に向けて国際的な機運を高めていく観点から今回の参加を表明したと推測される。

＜タイのTPP11参加国との財貿易(2017年)＞ (億米ドル)



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。